

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	610 - 2 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	戦没者遺族援護事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 1	社会福祉総務費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 多世代共生社会の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 122頁

対象	先の大戦の戦没者・遺族・傷痍軍人・一般市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国が行う援護事業を遺族等が受益できるようにする。遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図る。
事務事業の概要	遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図るため、連合遺族会の支援など遺族が活動しやすい環境づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
連合遺族会会員数	人	264	162	310	52.3%	160	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算		
1	光市連合遺族会補助業務	慰霊祭回数(追悼式込) 事業費	回 千円	1 0	1 40	4 225	A ◎
2	戦没者遺族援護事業補助業務	「防長英霊の塔」訪問支援回数 事業費	回 千円	0 0	0 0	1 40	— ○
3	その他事務事業	太平洋戦全国空爆犠牲者追悼記念式への供花等 事業費	台 千円	1 119	1 31	0 15	A ○
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				119	71	280	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.44人	【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			2,923		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					2,994		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,994		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識を醸成するためにも、連合遺族会の活動を支援する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により活動の自粛を余儀なくされたが、戦没者の御霊やその遺族を慰める活動を支援することで、市民の恒久平和を願う意識の継続が図られている。また、平成27年度からは戦争関連日（広島・長崎原爆投下の日、光海軍工廠空襲の日、終戦記念日）にメール配信による市民への黙とうの呼びかけを実施し、恒久平和を願う意識を醸成している。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>戦没者の遺族も高齢となっているが、遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、行政として、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 光泰	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	610 - 5 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 1	社会福祉総務費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 多世代共生社会の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 122頁

対象	光市社会福祉協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域福祉の基幹組織である光市社会福祉協議会の運営の安定
事務事業の概要	地域福祉の向上を図るため、光市社会福祉協議会への支援を行い、適正な人員配置等により、地域の福祉活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ひとり暮らし老人敬愛訪問	人	2,526	2,410	2,150	112.1%	2,150	
総合相談事業	人	369	495	360	137.5%	360	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	社会福祉協議会運営補助金	相談事業件数 事業費	回 千円	420 42,961	536 43,640	400 49,172	B ◎	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				42,961	43,640	49,172		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人		【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			2,881			
		人件費を含む総事業費(千円) A+B				46,521		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				46,521		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
心ゆたかな福祉のまちづくりは行政のみの力で達成できるものではなく、その具現化にあたっては、地域福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会を中心とした各種ボランティア、福祉団体等からの支援や協力、連携した地域福祉の推進が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域福祉の推進には、社会福祉協議会が中心となり地域住民や関係団体等と連携・協力しながら進めることが重要である。新型コロナウイルスの影響により、ひとり暮らし老人敬愛訪問は減少しているが、相談件数は増加しており、地域福祉に係る身近な相談窓口としての役割を果たしていると考えられる。また、多様化する地域の福祉課題に対応するため、市の「地域福祉計画」と社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」を一体的に策定するなど、市との協力のもと、地域福祉の推進に努めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市社会福祉協議会の運営補助金のみの構成であるため適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市地域福祉計画・地域福祉活動計画」では、行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、福祉施設、福祉関係団体等がそれぞれの役割のもと、実践することで地域福祉の向上を図ることとしている。市が関係機関と連携を図りながら計画を推進するため、社会福祉協議会との連携及び支援は妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	岡村 光泰	最終評価責任者 (部長名)	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	610 - 7 -	作成者氏名	横道 真	連絡先	0833-74-3001	
事務事業名	海浜荘管理運営事業		担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 2	障害者福祉費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		4			障害者の自立支援の推進
					第2次総合計画 130頁	

対象	海浜荘	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者(児)に対し、必要な障害福祉サービスを提供できる場所として適切に管理運営し、安心安全に利用できる施設にする。
事務事業の概要	障害者(児)の拠点となり障害者福祉活動の充実を図る施設「障害者(児)地域支援施設(海浜荘)」を適切に管理運営し、利用者が、安心安全に利用できる施設にする。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
利用者数(延)	人	7,332	-	-	-	-	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	
1	施設維持管理事業	開館日数	日	243	-	-	E
		事業費	千円	2,087	3,097	32,600	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				2,087	3,097	32,600	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.55人		【業務評価】
		人件費(千円) B			3,962		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					7,059		A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			7,059		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>本施設は、建築後50年が経過し老朽化が進んでいるものの、適切な修繕対応等により施設の維持管理をしてきた。本施設を利用して実施していた地域活動支援センター事業（心身障害者福祉作業所）を令和2年度末をもって廃止し、令和3年度に解体工事設計、令和4年度に解体工事を実施。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>施設の維持管理に必要な業務で構成しており有効。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>本施設において、市が社会福祉法人に委託して地域活動支援センター事業を、NPO法人が貸館利用により障害福祉サービス事業を実施していたため、市の責任において施設管理を行うことは妥当と考える。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 光泰	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	610 - 8 -	作成者氏名	横道 真	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	自立支援給付事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標	1		心ゆたかに暮らすために	
	政策	4		障害者の自立支援の推進	
					第2次総合計画 130頁

対象	障害者及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	日中活動の場づくりや介護負担の軽減・医療費負担の軽減等により、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
事務事業の概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人に対し、相談支援や障害支援区分認定審査会等を経て、障害福祉サービスや自立支援医療給付を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
各種サービス等利用者数（延）	人	10,274	10,967	10,000	100.0%	10,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算	4年度目標 4年度予算			
1	居宅系サービス給付業務 ●	延利用人数	人年	665	691	689	A	○	
		事業費	千円	32,327	28,774	31,900			
2	施設系サービス給付業務 ●	延利用人数	人年	5,870	5,993	5,993	A	○	
		事業費	千円	929,680	958,661	954,800			
3	補装具支給（支給・修理）業務	延利用人数	人	72	58	68	A		
		事業費	千円	9,870	7,748	10,400			
4	計画相談支援給付業務 ●	延利用人数	人年	1,047	1,127	1,127	A	◎	
		事業費	千円	15,212	17,215	18,000			
5	障害者自立支援審査会運営業務	開催回数	回	12	11	12	A		
		事業費	千円	2,974	3,218	3,145			
6	自立支援医療費支給業務	延利用人数	人年	1,130	1,027	1,080	A		
		事業費	千円	89,818	98,464	87,000			
7	光市身体障害者デイサービスセンター指定管理料	延利用人数	人年	3,596	3,516	3,560	A		
		事業費	千円	3,930	3,930	3,930			
8	やむを得ない事由による措置給付業務	延利用人数	人年	0	0	0	A		
		事業費	千円	0	0	0			
9	障害児通所支援給付業務 ●	延利用人数	人年	1,699	2,071	1,974	A	○	
		事業費	千円	100,888	122,321	113,500			
10			件						
			事業費	千円					
11									
			事業費	千円					
12									
			事業費	千円					
13									
			事業費	千円					
14									
			事業費	千円					
15									
			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,184,699	1,240,331	1,222,675			
職員人件費等		業務量（人工数）		3.85人		【業務評価】			
		人件費（千円） B		20,466		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,260,797		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し			
財源内訳		国庫支出金		612,054					
		県支出金		280,286					
		地方債							
		その他		853					
		一般財源		367,604					

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
必要なサービスや制度につなぐ役割である「計画相談支援給付業務」は、いわゆる「ケアマネジメント」機能であり、最も重要と考える。また、ケアマネジメントを通じ、障害がある人が日中活動の場の確保や介護負担軽減を図るための支援の提供を受ける「居宅系サービス給付業務」「施設系サービス給付業務」「障害児通所支援給付業務」が重要業務となる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 適切な相談支援を軸に関係機関との連携により、必要なサービスが提供されていると考える。今後も引き続き、適切なサービスが提供できるよう事業を実施する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づく障害福祉サービスや自立支援医療給付事業等、いわゆる法定給付事業で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、社会福祉法人等が実施する事業に対する給付を市が行っており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 光泰	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 6 -	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012	
事務事業名	居宅生活支援事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 3	老人福祉費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		3			生き生き高齢社会の実現
第2次総合計画 127頁						

対象	概ね65歳以上の低所得又は虚弱なひとり暮らし高齢者・在宅寝たきり高齢者・後期高齢者医療被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることの予防を図るとともに、在宅での安定した日常生活の継続が可能となるよう支援する。
事務事業の概要	在宅の高齢者等に対し、各種サービスの提供や助成を行うことにより、安全・安心かつ清潔で快適な在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
寝具乾燥消毒サービス延利用者数	人	69	66	100	66.0%	100	
訪問理美容サービス事業利用者数	人	5	2	8	25.0%	8	
在宅寝たきり老人リフト付きタクシー助成事業利用者数	人	2	1	5	20.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標		
1	寝具乾燥消毒サービス事業	延利用者数	人	69	66	100	B	◎
		事業費	千円	331	316	564		
2	日常生活用具給付サービス事業	利用者数	人	0	0	4	B	
		事業費	千円	0	0	127		
3	訪問理美容サービス事業	利用者数	人	5	2	8	B	○
		事業費	千円	36	9	48		
4	在宅寝たきり老人リフト付きタクシー助成事業	利用者数	人	2	1	5	B	
		事業費	千円	8	2	30		
5	高齢者福祉送迎事業 ●	延利用者数	人	654	546	600	C	
		事業費	千円	1,672	1,732	1,633		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,047	2,059	2,402		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.37人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				2,052		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						4,111		
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				4,111		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等が清潔で快適な在宅生活の継続を図るために必要性の高い事業であることから、利用実績等も踏まえ、それぞれ「寝具乾燥消毒サービス事業」を最重点化事業、「訪問理美容サービス事業」を重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加が見込まれる中、利用者数が伸びていない状況も踏まえ、安全・安心かつ清潔で快適な在宅生活に必要な適正なサービス提供がされているかを再検証するとともに、費用対効果等も考慮し、より効果的な事業運営について検討していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の安全・安心かつ清潔で快適な在宅生活の確保を支援する業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会福祉協議会や民生委員等の協力は必要不可欠ではあるが、虚弱な高齢者等の在宅生活支援の基本となる事業であり、市が主体で実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 9 -	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012
事務事業名	高齢者就労事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	60歳以上80歳以下の低所得高齢者、 光市高齢者福祉就労事業運営協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	低所得高齢者の就労支援により生活の安定を図る。
事務事業の概要	低所得高齢者に対し、市が指定する公園等の清掃や除草作業等の就労の場を提供し、そこで就労させることにより生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就労率	%	92.7	92.5	100	92.5%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
1	高齢者就労事業	就労率	%	93	93	100	C	◎
		事業費	千円	32,546	26,860	25,026		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				32,546	26,860	25,026		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.27人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			1,945	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					28,805	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		地方債				E：3年度を以て廃止・終了		
		その他				F：一時的に実施無し		
		一般財源			28,805			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
低所得高齢者の就労を支援し、生活の安定を図るために必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就労率は高い水準で維持されており、低所得高齢者の生活支援としての役割については、一定の成果はあるものの、真に支援が必要な高齢者に就労機会が提供可能となるよう事業のあり方を検討する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 就労支援を行うことで、低所得高齢者の生活の安定が図られており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 低所得高齢者の生活の安定を図る事業であり、市が主体で実施することは妥当である。 また、就労者で組織する協議会により、就労現場間の連絡調整及び管理が行われることで、効率的な事業運営につながっている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 33 -	作成者氏名	山本 大輔	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護人材確保対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	
第2次総合計画	基本目標	コード 3	項目 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現	第2次総合計画 127頁	
	重点目標	1			
	政策	3			

対象	介護保険サービス事業所、市民等 (主に高齢者)	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護保険サービス事業所における介護人材の確保やサービスの質の向上を図るとともに、高齢者の新たな生きがいを創出することで介護予防につなげる。
事務事業の概要	介護保険サービス事業所における介護助手の導入を支援し、介護人材の確保を図るとともに、介護職員の負担軽減等により介護サービスの質の向上を図る。また、市民等に介護助手を周知・広報し、介護助手として働く人材を確保するとともに、高齢者の生きがいを創出することで介護予防につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
介護助手受入事業所数	事業所	-	13	13	100.0%	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	介護助手普及推進事業（介護助手受入事業所の増加）	補助件数	件	-	1	19	A ◎
		事業費	千円	-	2	150	
2	介護助手普及推進事業（介護助手という働き方の周知）	広報折込	回	-	1	1	A ○
		事業費	千円	-	174	192	
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A					176	342	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.17人	【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		1,225			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					1,401		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			176		
		一般財源			1,225		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護助手の普及推進には、受け皿となる介護助手受入事業所の増加が最重要であるため、「介護助手普及推進事業（介護助手受入事業所の増加）」を最重点化業務とした。また、市民等に介護助手という働き方を周知し、浸透することで、介護助手の担い手を確保することができるため、「介護助手普及推進事業（介護助手という働き方の周知）」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和3年度からの新規事業として介護助手の普及推進に取り組むことにより、本事業に参加する介護助手受入事業所を増加することができ、介護人材確保や介護サービスの質の向上につながった。また、市民等に介護助手について周知・広報することにより、認知度の向上を図ることができ、高齢者の生きがい創出や介護予防につながった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護助手の普及推進には、受け皿となる介護助手受入事業所の増加とともに、市民等が介護助手という働き方を認知・理解し、担い手となることが重要であり、事業所・市民等の双方への取り組みが必要であるため、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険サービスを提供するための介護人材の確保は、介護保険制度の保険者である市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	610 - 11 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-74-3000	
事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 多世代共生社会の実現	
	重点目標		1			
	政策		1			
					目 5	総合福祉センター運営費
					第2次総合計画 122頁	

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	総合福祉センターを利用される方に、安心して施設を利用していただけるように対応する。
事務事業の概要	「ここから 笑顔で迎える おもてなし」のスローガンのもと、保健・医療・福祉の拠点施設である「光市総合福祉センター あいばく光」を利用者が、気持ちよく、安心して利用できるよう親切丁寧な対応と適切な維持管理に努めることで、市民の方が利用しやすい環境を整える。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
あいばく光施設利用者数	人	74,095	73,304	100,000	73.3%	100,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	総合福祉センター管理運営業務（施設管理）	開館日数 事業費	日 千円	246 33,088	245 34,742	246 37,838	A ◎	
2	総合福祉センター管理運営業務（施設運営）	貸館利用者数 事業費	人 千円	21,476 0	28,095 0	30,000 0	A ○	
3	総合福祉センター管理運営業務（保安管理）	施設保守対象日数 事業費	日 千円	365 5,417	365 5,434	365 5,601	A ○	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				38,505	40,176	43,439		
職員人件費等		業務量(人工数)			2.00人		【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			9,974			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					50,150			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				4,070		
		一般財源			46,080			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保健・医療・福祉の相談・支援拠点施設である「光市総合福祉センター あいばーく光」の利用者が、気持ちよく、安心して利用できるよう、「こころから 笑顔で迎える おもてなし」のスローガンのもと、親切丁寧な対応と適切な維持管理に努め、利用しやすい環境を整備することは重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「こころから 笑顔で迎える おもてなし」のスローガンのもと、職員一人ひとりが親切で丁寧な対応を行うとともに、日々の清掃や修繕など適切な維持管理に努めることで、市民の方が安全で快適に利用できる施設の提供が図られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 親切丁寧な接遇や適切な施設管理により、保健・医療・福祉の相談・支援拠点施設である「光市総合福祉センター あいばーく光」を幅広い世代の方々が安全・快適に利用でき、市民福祉の向上と健康増進に繋がっていると考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市総合福祉センター あいばーく光」は、行政の福祉部門や社会福祉協議会等を1箇所にとめた保健・医療・福祉の相談・支援拠点施設であるため、引き続き、行政による管理が妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	岡村 光泰	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 12 -	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012
事務事業名	憩いの家管理運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 6	憩いの家運営費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	施設を利用する高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に管理運営し、健康づくり、生きがいがづくり及び憩いの場を提供し、心身の健康の維持を図る。
事務事業の概要	高齢者の健康づくり、生きがいがづくり及び憩いの場として活用される各施設を適切に管理運営し、高齢者の心身の健康維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設延利用者数	人	17,446	15,131	30,000	50.4%	30,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	東部憩いの家管理業務	延利用者数	人	4,850	4,428	10,000	B	○
		事業費	千円	9,152	9,152	9,361		
2	西部憩いの家管理業務	延利用者数	人	11,638	9,799	20,000	B	○
		事業費	千円	15,717	10,354	10,475		
3	大和老人憩いの家管理業務	延利用者数	人	958	904	-	D	◎
		事業費	千円	358	244	455		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				25,227	19,750	20,291		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,052		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						21,802		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				21,802		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
各施設とも施設の老朽化が進行する中、利用者数の減少傾向も踏まえた施設機能の見直しも必要となっていることから、地域の譲渡等に向けた意向確認を進める「大和老人憩いの家管理業務」を最重点化業務とし、「東部憩いの家管理運営業務」「西部憩いの家管理業務」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 全体的な利用者は減少傾向にあるものの、高齢者の健康づくり、生きがいきづくり及び憩いの場として活用されており、高齢者保健福祉の増進を図るうえで一定の成果は得られている。 一方で、各施設とも老朽化に伴い、修繕費が増大する等の問題を抱えており、施設機能の見直しも必要となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各施設を高齢者の健康づくり、生きがいきづくり及び憩いの場として提供することで、高齢者保健福祉の増進に寄与しており、一定の利用者もあることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者保健福祉の増進につながる事業であるため、市が主体で実施すべき事業であるが、東部及び西部の両憩いの家については、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上と管理コストの軽減が期待できるため、指定管理者により管理運営を行っている。また、大和老人憩いの家については、施設規模も小さいことから、地域の実状に応じて各地区の老人クラブ及び自治会の協力を得ながら管理運営を行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	340 - 2 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	0833-72-1459	
事務事業名	貸付償還金返納事業		担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
				目 9	人権推進費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 1 2 4	項目 1	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第2次総合計画 98頁
	重点目標			市民力向上のために		
	政策			人権尊重社会の実現		

対象	借受人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	借受人から貸付金を滞りなく償還させる。
事務事業の概要	貸付金の償還を推進するとともに、山口県同和福祉援護資金貸付金県費補助金返納要綱に基づく県補助額を返納する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸付金償還額	千円	7,097	8,416	6,737	124.9%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	貸付償還金徴収業務	貸付金償還額	千円	7,097	8,416	6,108	B	◎
		事業費	千円	223	227	478		
2	貸付償還金返納業務	事業費	千円	956	1,011	1,725	B	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					1,179	1,238	2,203	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			5,508	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,746	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債					D：業務廃止・完了の意向	
		その他					E：3年度を以て廃止・終了	
		一般財源			6,746		—：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
償還金に係る台帳整理など適切な滞納整理を図り、償還金の徴収業務を適正に推進することが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 適正な台帳管理のもと目標数値達成に向けて適正に償還金徴収事務を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 貸付者に対する償還金徴収業務は市の財政安定化に向けた重要な業務であり、適切な台帳管理や徴収事務を行うことが重要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 重要な個人情報を取り扱うことから、市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	630 - 2 -	作成者氏名	中原 陽子	連絡先	0833-74-3009
事務事業名	乳幼児医療費助成事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1 2	項目 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 子育て支援の充実	第2次総合計画 105頁	

対象	児童の保護者と児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	乳幼児・児童の保健の向上、並びに子育て家庭への経済的負担の軽減による児童福祉の増進
事務事業の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（乳幼児医療費助成事業）及び市単独事業である子ども医療費助成事業に係る認定・更新事務並びに医療費等の支払い業務		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額 (乳幼児：県事業分のみ)	円	27,451	47,071	—	—	—	
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額 (子ども)	円	27,273	33,767	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	乳幼児医療費助成制度業務 ●	受給者数	件	2,223	2,151	—	A ○	
		事業費	千円	61,155	75,014	84,024		
2	子ども医療費助成制度業務 ●	受給者数	件	1,798	3,445	—	A ○	
		事業費	千円	49,118	73,710	111,522		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	110,273	148,724	195,546	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.44人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	3,169	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		151,893	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				20,417		
		地方債						
		その他				3,928		
		一般財源				127,548		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、対象人数が多く、事務手続きの頻度が高いことに加えて、乳幼児医療はR1.8、子ども医療はR3.8に所得制限の撤廃を実施することから重点化業務とした（実施済み）。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 流行性感冒や伝染性感染症の発生状況によって受診回数や費用が増減するが、年間4万円程度の保護者負担を軽減しており、児童福祉の向上に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、乳幼児や児童の保健の向上に極めて有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うことが適当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	温品 大輔	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	630 - 5 -	作成者氏名	豊田 龍治	連絡先	0833-74-3005	
事務事業名	児童保育事務費	担当課	子ども家庭課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	
				目 2	児童保育費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標			安心して子どもを生み育てるために		
	政策			子育て支援の充実		

対象	保育所・幼稚園・認定こども園、保育所・幼稚園・認定こども園入所児童、保育所入所児童保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な入所の決定や保育料の決定、支給認定、及び保育所運営に必要な経費(保育料)の確保と収納率向上を目指す。
事務事業の概要	保育所入所の決定や幼稚園等の保育料決定、支給認定等の変更の処理を行う。 また、保育料の収納業務として、私立保育所への収納委託や督促状の発行、市外保育所等の保育料の口座振替業務を実施している。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
平均入所児童数	人	919	960	—	—	—	
収納率(現年度)	%	99.7	100	99.6	100.0%	99.6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	保育所入所の決定、保育料の改定、支給認定、その他変更の処理事業	処理件数 事業費	千円	1,974 32	2,081 37	— 53	A ◎	
2	保育料収納委託事業	収納業務委託園数 事業費	千円	7 3,717	7 3,725	7 2,596	A	
3	滞納保育料徴収業務	課年度分収納件数 事業費	千円	48 0	38 0	— 0	A	
4	保育料滞納者督促状発行業務	督促状発行枚数 事業費	千円	27 0	3 0	— 0	A	
5	保育料口座振替業務	口座振替件数 事業費	千円	318 0	338 0	— 1	A	
6	副食費負担軽減補助事業	対象者数 事業費	千円	26 622	26 720	— 972	A	
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)		A		4,371	4,482	3,622		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.17人		【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
		人件費(千円)	B		1,225			
人件費を含む総事業費(千円)		A+B				5,707		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				361		
		地方債						
		その他 一般財源					5,346	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
入所に関する手続きは保育の実施にあたり根幹となる業務であり、入所児童及び保護者に安心して保育サービスを受給してもらうためには、申請に基づいた適正な事務処理の実施は不可欠である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 保育所等を利用するための申請に対し、適切な支給認定及び保育料決定等を行っている。 また、保育協会光支部加盟園との保育料の収納委託契約や市外保育所等の在園児の保育園料の口座振替を実施することで、収納率の向上に努めた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な入所決定や保育料の決定及び徴収を行うために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育料の決定等の処理は法に基づき行政が行う必要がある。 また、収納業務を保育協会光支部加盟園に委託することに加え、保育料の口座振替に取り組むことは、収納業務の効率化及び収納率の向上を図る適切な手法と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	温品 大輔	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	630 - 8 -	作成者氏名	川村 彰	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	児童福祉施設費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち	
	重点目標	1		安心して子どもを産み育てるために	
	政策	2		子育て支援の充実	
					第2次総合計画 105頁

対象	就学前児童及びその家庭、子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育て中の親子が情報交換、交流の出来る場所や気軽に相談できる場を提供し、育児の負担感や不安感の軽減を図る。
事務事業の概要	地域の子育て支援拠点施設として、子育て家庭への支援活動の企画及び調整、情報集約・発信並びに保育を行うものへの支援を実施することにより、地域全体で子育てを支援していく基盤の形成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
子育て支援センター総利用者数	人	8,160	7,377	15,000	49.2%	12,000	
なかよし広場参加者	人	238	263	1,200	21.9%	800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務		
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標	
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算			
1	子育て支援センター管理事業	開館日数	日	250	241	293	A	◎	
		事業費	千円	890	367	354			
2	チャイベビほっとサロン	利用者数	人	3,941	2,920	3,500	A		
		事業費	千円	54	153	157			
3	なかよし広場	実施回数	回	12	12	12	A	○	
		事業費	千円	20	17	34			
4	パパの子育て応援事業	実施回数	回	2	3	3	A		
		事業費	千円	6	11	11			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)				A	970	548	556		
職員人件費等		業務量(人工数)			4.34人	【業務評価】			
		人件費(千円)		B	10,629	A: 達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		11,177	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金			2,256	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金			2,202	D: 業務廃止・完了の意向			
		地方債					E: 3年度を以て廃止・終了		
		その他			9	F: 一時的に実施無し			
		一般財源			6,710				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
子育て支援センター業務については、地域全体で子育て支援を行う基盤を形成することを目的とし、子育て支援の中心的役割を果たす施設であるため重点的に実施していく必要がある。また、事務事業の構成業務である「なかよし広場」についても、子育て家庭のニーズに即し、行事内容に興味と参加意欲を持ってもらえるよう工夫を凝らし実施する主要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 子育て支援センターは、本市の子育て支援拠点施設に位置づけられており、子育て家庭同士の交流を促進し、地域に開かれ気軽に利用しやすい施設を目指しつつ、利用者ニーズの的確な把握に努めている。また、子育て中の親が孤独感や不安感を一人で抱え込むことのないよう、より身近で安心して相談が出来る場所として、子ども相談センターと連携し相談機能の強化を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設に来所される子育て家庭の見守りや子育てに悩む保護者への相談対応、なかよし広場業務としての年間行事の計画及び実施、「チャイベビつうしん」の発行など保育士資格等を持つ職員により子育て家庭に寄り添った事業を実施している。また、子育て支援の「わ」事業との連携の強化が、地域とつながるネットワークの拠点として情報収集、発信することに対し有効となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業を民間委託する自治体等もあるが、本市においては「あいばく光」という公共施設内に設置されており、子どもや保護者が必要とする支援の声を直接行政が把握するケースが多くあり、その声に対応するため、子ども相談センター、健康増進課をはじめその他部署等とも連携が図れていることなど支援強化に直営が活かされている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	温品 大輔	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	630 - 11 -	作成者氏名	中原 陽子	連絡先	0833-74-3009	
事務事業名	児童館管理運営事業	担当課	子ども家庭課			
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	
				目 5	児童館運営費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標	1		安心して子どもを生み育てるために		
	政策	2		子育て支援の充実		

対象	18歳未満の児童及び子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、また子育て相談等を実施することにより、児童福祉の向上を図る。
事務事業の概要	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設として、遊びを通じての育成・指導等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
児童館来館者数	人	3,082	2,515	3,000	83.8%	2,800	
ものづくり体験講座参加者数	人	23	45	80	56.3%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
1	集団的及び個別的な遊びの指導	来館者数	人	3,082	2,515	2,800	C	◎
		事業費	千円	2,998	2,720	1,478		
2	ものづくり体験講座	開催回数	回	4	4	10	A	○
		事業費	千円	5	10	30		
3	ものづくり図書コーナー	利用者数	人	3	4	15	B	
		事業費	千円	0	0	5		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				3,003	2,730	1,513		
職員人件費等		業務量(人工数)			2.16人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			6,423	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					9,153	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金			171	D: 業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E: 3年度を以て廃止・終了		
		地方債				F: 一時的に実施無し		
		その他			5			
		一般財源			8,977			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設となることから1を最重点とし、ものづくりの体験講座により子どもたちが情操豊かに成長できるよう促したいことから2を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 授業の増加や少子化、サンホーム等の事業の影響により来館者は減少傾向となっているが、ものづくりに重点を置くことで、いわゆる「児童の預かり」だけではなく、遊びや学習の楽しさや達成感を感じられるよう促し、子どもの健全育成につなげている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ものづくり体験講座や図書コーナー及び遊びや学習の指導など、限られた予算内において事業目的を達成する手段・方法としては有効であると思われる。また近年は近隣施設である浅江南保育園やふれあいセンターとも連携を図りながら、互いの行事にも参加・協力するなど効果的な事業運営が行われている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業においても、事業を民間に委託する自治体等見られるが、人件費をはじめ経常経費についても最低限の予算内において実施しており、民間等への事業委託も困難である。また、児童への関わりや子育て相談の実施などから、気になる児童及び子育て不安家庭等を把握した場合は、速やかに子ども家庭課及び福祉関連部署との連携が図れるなど、直営の強みを生かしている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	温品 大輔	最終評価責任者 (部長名)	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------